

2016-A		V 26-30-A	
国際機関名 (英語略称)	経済協力開発機構/原子力機関 (OECD/NEA)		
英文名称	Organization for Economic Cooperation and Development/Nuclear Energy Agency		
種 別	☐ 国連事務局 ☐ 国連事務局に設けられた信託基金 ☐ 国連基金・計画 ☐ 国連専門機関 ☐ 国連その他補助機関 ☒ その他国際機関 ☐ 非国家間機関		
【所管官庁担当局課・室名】原子力規制庁(長官官房総務課国際室)			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: フランス 活動目的等: 加盟国間の協力を促進することにより, 平和目的のために安全かつ環境的にも受け入れられる経済的な原子力エネルギーを利用するために必要な, 科学的・技術的・法律的な基盤を維持・発展させることを目的とする。			
【当該国際機関の財政(2016年予算)】(千ユーロ)		出典: 当該機関報告書(注)	
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金	14,309	公開資料なし	
任意拠出金	3,998	公開資料なし	
会計年度: 暦年(1月～12月)			
会計検査機関名: OECD会計検査院 (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等(2016年のもの)】		出典: 当該機関報告書(注)	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%) (注)
1位	日本	1,535	38%
2位	米国	681	17%
3位	仏国	283	7%
4位	韓国	273	7%
5位	スイス	242	6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等(2016年のもの)】		出典: 当該機関報告書(注)	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%) (注)
1位	米国	2,492	17%
2位	日本	2,160	15%
3位	ドイツ	1,346	9%
4位	仏国	1,112	8%
5位	英国	964	7%
【我が国による拠出の形態】 分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA) OECD/NEAデータバンク分担金, 文部科学省 経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA) 経済協力開発機構原子力機関拠出金, 文部科学省・資源エネルギー庁・原子力規制庁 任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 過酷事故発生施設廃止措置技術施設廃止措置技術調査拠出金, 資源エネルギー庁 経済協力開発機構原子力機関・特別拠出金, 文部科学省(B票参照) 原子力発電安全基盤調査拠出金, 原子力規制庁(B票参照) 原子力規制高度化研究拠出金, 原子力規制庁(B票参照) OECD/NEA・特別拠出金(TCOFF) 共同プロジェクト, 文部科学省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2017年のもの)】			
邦人職員数	9 人	当該機関全体の職員数	122 人
うち幹部以上	うち 1 人	及び邦人職員が占める率	7.4%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
次長		藤原正彦	経済産業省(出向)
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分) 1 マグウッド事務局長の訪日 2015年12月 第16回アジア原子力協カフォーラム(FNCA)大臣級会合(東京) 2016年11月 第17回アジア原子力協カフォーラム(FNCA)大臣級会合(東京) 2 マグウッド事務局長又はイラク事務次長による原子力規制委員会訪問 2015年 2月, 10月, 2016年4月, 11月 マグウッド事務局長による田中委員長表敬 2016年 9月 イラク事務次長による更田委員長表敬 3 その他 2015年3月 NEA作成の『Five Years after the Fukushima Daiichi Accident: Nuclear Safety Improvements and Lessons Learnt』のプレス発表にOECD代表部児玉大使が出席			
【備考】 (注) NEA/NE(2017)3(2017年3月) BC(2016(2))(2016年1月) BC(2016(3))(2016年1月)			